

經濟論叢

第163卷 第2号

第二次世界大戦期の国際決済銀行（4）……………	西 牟 田 祐 二	1
日韓海峡経済圏（2）……………	鄭 應 周	32
大気汚染に対する課税と土地利用規制（2）……………	鄭 炳 潤	55
女性の就業パターンに関する一考察……………	陳 珍 珍	72
非定常データによる 貨幣需要関数推定とその安定性……………	井 口 泰 秀	93

平成11年2月

京 都 大 學 經 濟 學 會

女性の就業パターンに関する一考察

—日本の6県の比較を通して—

陳 珍 珍

I はじめに

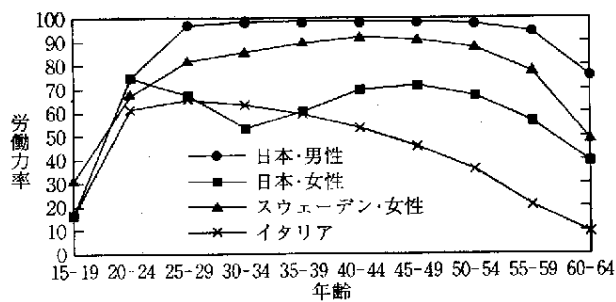
男性は学校を卒業後，その殆どが生涯を通じ，働き続ける。そのため，社会全体の男性の年齢別労働力率を見ると，学齢期，老年期を除いて，労働力率は一貫して高く，年齢別労働力率の曲線（就業パターン）は逆U字型を描いている（図1）。

これに対して，女性の場合は，家事，育児の役割を課せられているため，性別役割分業の影響で，ライフサイクルによって就業行動が規定される。そのため，女性の就業パターンが男性の就業パターンとは異なり，かなり多様化している。

多様化している世界の国々の女性の年齢別労働力率曲線を見ると大きく三つのタイプに分けられる（小松 [1988]，90-94ページ）。第一は，高原型と言われる形である（図1）。大多数の女性が学校教育を受けているという若年の期間と高齢の時期の他に，結婚，育児の時期に関わらず，ずっと働き続ける傾向が強い形である。このような形が見られる国はスウェーデン，アメリカなどである。

第二は，馬の背型という形である（図1）。20歳台で労働力率がピークを示し，その後，年齢の上昇とともに，労働力率が次第に低下していく形である。曲線の形はピークが一つである。カナダ，ドイツ，イタリアなどの国々がこの型に属している。

図1

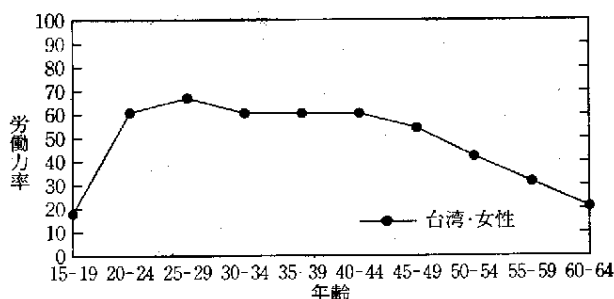


第三は、M字型である(図1)。大多数の女性は学校から卒業すると、就職する。結婚したり、子供を生む時に、労働市場から去る。子供が大きくなり、手が掛からなくなると、再就業する。そのため、年齢別労働力率の曲線は結婚、育児の適齢の年齢層に落ち込んで、深い谷が現れる。ピークが二つあるためにM字型となる。このような女性の就業パターンを示している国は日本、イギリス、韓国などである。

台湾の女性の就業パターン(図2)は上記の三形態の中ではM字型と言われてきた(張清溪 [1988], 127ページ, 劉鶯釧 [1992], 5ページ)。しかし、厳密に女性の就業パターンを描いてみると、M字型とは言い難いことが分かる。形としては、むしろスウェーデン、アメリカなどの高原型と似ている。しかしながら、労働力率の高さが相当に異なっている。すなわち、平坦部の労働力率そのものを見ると、スウェーデンは80-90%に達し、殆どの女性が労働力化している。これに対して、台湾は60%にとどまっている。台湾のこの形をフラットな「台地型」と定義した(陳 [1996], 44-48ページ)。

台湾のフラットな女性の就業パターンに対して、日本の女性の就業パターンは諸研究で指摘されているようにM字型である。確かに、様々な調査資料を用い、日本全体をまとめてみると、M字型という形ははっきりしている。ところが、『国勢調査』による都道府県の資料を利用し、すべての都道府県の女性の就業パターンを描いてみると、地域によって、異なる形が現れる。その中に、

図2



M字型とは言い切れず、就業パターンがかなりフラットな形を現す地域がある。例えば、山形県、石川県、高知県などである。これに対して、やはり深い谷のM字型の地域もある。例えば、埼玉県、兵庫県、奈良県などである。

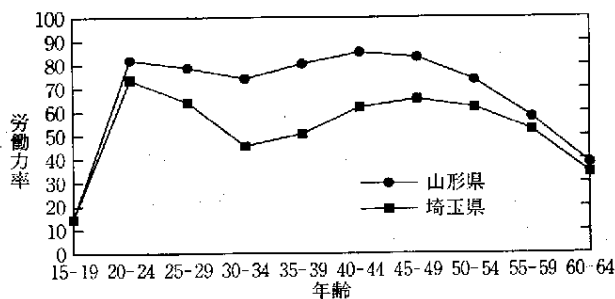
かなりフラットな形の地域と深い谷のM字型の地域就業パターンを比較してみると、大きな格差が存在しているのははっきりしている(図3、山形県と埼玉県を例として)。

高原型の女性の就業パターンを形成するスウェーデン、アメリカでは、全体的に女性の労働力率が高いだけでなく、フラットな形となっているのは、女性の働き続ける傾向があるからである。国の状況が異なることによって、女性の就業パターンが異なることが不思議ではないが、日本では、同じ国において、地域によって、女性の就業パターンが違うのは興味深い。

そこで、日本の地域別の異なる女性の就業パターンについて考えていきたい。特に、曲線がかなりフラットな形と深い谷のM字型という両極に中心を置き、どういった要因によって異なる形を形成するかを考察する。

そのため、まず、先行研究を検討する。次は日本の都道府県の地域の女性の就業パターンを形によって、大きくフラットな型、深い谷のM字型、中間の形という三つのタイプに分けてみる。さらに、フラットな型及び深い谷のM字型という両極からそれぞれ三つの代表的なケースを選択し、これらの六つの県の例を通じて、各地域の格差に影響を与える可能性のある要因を考察していきたい。

図3



II 先行研究の検討

日本における地域別の女性の就業パターンが異なるという指摘は、日本国内の地域性、地域別の産業構造、経済発展などを中心とする研究において、しばしばなされている。しかし、こうした研究では、各地域の女性の就業パターンの違いを主に地域別の女性労働力率、あるいは女性有業率の高低に注目して説明している。そのため、日本全国の各地域の中から女性労働力率が最も高い福井県と最も低い奈良県を代表として選び、地方と都市という二つの分類に分け、日本女性の地域別就業の差異を述べたものが多い。その中に、比較的詳しく各地域の女性の就業の違いを指摘したのが安東 [1986, 96-107ページ] の研究である。安東氏の研究は日本の地方における女性の高い就業率の分析を通じて、地方の就業構造の特徴を明らかにし、さらに現在の日本の地方が抱えている問題を明らかにしようとした。地域別の女性の就業の差異に関して、「主婦の就業を左右する最大の要因は育児の条件にあったが、それは主婦就業率の地域間の差を決める要因でもある。」と指摘した。

以上の研究の他に、佐野 [1972, 127-152ページ] の研究は直接的に女性労働の視点から、地域別の女性の就業パターンに注目している。佐野氏は1965年の『国勢調査』を利用し、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県の中の四つの地域における各町、各市の女性の就業パターンを分析した。その分析結果によると、

各地域の若年と中高年の境にあたる育児時期の就業率は地域別格差が小さいが、中高年層の就業率の地域別格差は顕著であったため、佐野氏は中高年層の就業率の決定要因を分析した。

1965年の『国勢調査』を利用した佐野氏の研究は東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県という四つの地域のみでの分析であったため、研究対象は限定されたものであった。また、四つの地域の女性の就業パターンは他の地域と比較すれば、類似性が高く、すべて同じような深い谷のM字型の地域である。従って、このような比較によって、日本の各地域の女性の就業パターンの特異性を明らかにするには少々不十分であるように思われる。

瀬地山 [1996, 193-199ページ] の研究も地域別の女性の就業パターンを取り上げたものとして挙げられる。瀬地山氏は日本の主婦の変遷に中心を置いて、既婚女性の就業を研究した。日本の主婦を近代主婦、現代主婦に分け、現代主婦をさらに1990年の『国勢調査』を利用し、各地域の女性労働力率の高低によって、「都市型主婦」と「地方型主婦」に分けた。「都市型主婦」の典型が各地域の中に、女性労働力率をもっとも低い奈良県を選んだのに対して、「地方型主婦」の典型が女性労働力率のもっとも高い福井県を選んだのである。その上、奈良県と福井県との女性の就業パターンを論じたのである。

以上の諸研究では、地域別の女性の就業パターンを例として取り上げているものの分析の視点は本論とは異なる。本稿では分析の視点を二つの方面に置くこととする。一つは深い谷のM字型であり、つまり女性の労働力率が大きく低下し、大きく上昇する形である。二つはフラットな型であり、すなわち、女性労働力率があまり低下せず、上昇も少ない形である。この二つタイプの女性の就業パターンの比較を行い、格差に影響を与える要因を検討する。これによって、前述した諸研究と違い、異なる女性の就業パターンに関する形成要因を明らかにすることが可能と考えている。

III 三つのタイプの地域別の女性の就業パターン

各地域の女性の就業パターンを描いてみると、地域別の格差がはっきりしている。特にM字型の底の落ち込み程度がかなり異なる。日本全国の曲線の場合では、M字型の最初のピークは20-24歳の年齢層にあり、74.2%である。M字の底を形成している年齢層は30-34歳であり、53.3%である。第二のピークは45-49歳であり、69.2%である。最初のピークから底への落ち込みの程度は28.2% $\{ (20-24歳の労働力率 - 30-34歳の労働力率) / 20-24歳の労働力率 \}$ である。

日本全国の平均に対して、地域の中に最初のピークから底への落ち込みの程度が最も低い地域は山形県である。山形県の場合では、20-24歳の82.2%から30-34歳の73.9%へと低下し、落ち込みの程度が10.1%しかない。

落ち込みの程度の低い地域に対して、かなり激しい地域もある。例えば奈良県の場合では、20-24歳の69%から、30-34歳の41.9%へと低下し、落ち込み程度が39.3%である。

ここでは、分析しやすいために、47の地域別の女性の就業パターンをフラットな型、深い谷のM字型、及び中間の形という三つのタイプに分ける。フラットな型と深い谷のM字型という両極からそれぞれ代表の県を選び、これらの地域の女性の就業パターンを詳しく検討していきたい。ここでは、代表の県に関して、フラットな型及び深い谷のM字型の二つのタイプに属している地域をそれぞれ三つの県を選び出す。それによって、広く検証することを試みる。

三つのタイプの定義及び区分の基準であるが、ここでは、M字の最初のピークから、M字の底への落ち込み程度に焦点を置く。落ち込み程度が20%以内の地域ならば、フラットな型、落ち込み程度が35%を超える地域の場合、深い谷のM字型、20-35%の間の地域は中間の形と言う。

このように分けてみると、フラットな型の地域は青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、徳島県、高知県、

沖縄県である。これらの地域はほぼ東北地方と日本海側の県に集中している。女性の労働力率は高い傾向にある。沖縄県を除いて、すべて50%以上を示している。また、最も無視できない部分は30-34歳の女性の労働力率が60%以上を維持していることである。

深い谷のM字型は埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県である。これらの地域はベッドタウンの府県に集中している。特に東京都、大阪府という二つの大都市の周辺県に集中している。これらの府県では、女性の労働力率は低い。また、特に30-34歳の労働力率が50%未満で、M字の落ち込みがかなり激しい。

その外の地域が中間の形である。

本稿は、フラットな型及び深い谷のM字型という両方に焦点を置くことにする。この二つのタイプに属している地域のうち代表的な三つの県を選択する。

フラットな型の代表的な地域は、山形県、石川県、高知県である。山形県は落ち込みの程度が10.1%である。石川県は13.9%の落ち込みの程度である。高知県の場合は11%ほど低下した。

深い谷のM字型の代表的な地域は埼玉県、兵庫県、奈良県の三県である。埼玉県は37.5%の落ち込みの程度である。兵庫県は36.5%と落ち込んだ。奈良県は39.3%と低くなった。

次はこれらの地域の格差に影響を与える要因に関して、検討を行う。

IV 格差に影響を与える要因の考察

図3から分かるように、日本の各地域の女性の就業パターンにはかなり大きな格差がある。特に30-34歳において、この格差が最も激しい。いったい何がこの格差と関係しているのだろうか。ここでは、まず、女性労働の面から検討していきたい。

農業社会では、女性の労働力率が高かった。産業構造の転換に伴い、農漁業を中心とする経済体制から、製造業やサービス業を中心とする経済体制へと転

換していく。このプロセスの中で、農業従業者、自営業者、家族従業者から雇用者となる者が大多数を占めた。これが女性の就業に大きな影響を及ぼしたのである。農業従事者、自営業者、家族従業者などは主に家庭で仕事を行うため、家庭責任と仕事との両立をしやすい働き方である。雇用者として働く場合は、労働時間などが限定され、自由に家事時間と仕事時間を調和するのが困難である。また仕事場が家庭内と離れ、「外」へ働きに出るため、家庭責任と仕事との両立が難しくなるのである（今田 [1991], 15-16ページ）。それによって、家庭責任の制約で仕事を止める女性が増加することによって女性の労働力率が低下する。それによって、女性の就業パターンがM字型の底を形成する。

従って、女性の就業パターンの違いを検討することに関して、まず産業構造の構成、女性労働者の従業上の地位などを考慮に入れ、考察する必要がある。特にここで取り上げたフラットな型の地域及び深い谷の地域とは、それぞれの地域特性がかなり異なる。山形県、石川県、高知県などでは比較的農漁業の比重が強い。また、少々古い研究であるが、特に中高年層における地域の女性就業率の違いの最も有力な説明要因が自営業度（就業者に占める自営業主及び家族従業者の比率）と指摘された（佐野 [1972], 147ページ）。高度成長期を通じ、地方の経済が発展し、地域間格差が減少したと指摘されたが（安東 [1986], 1ページ）、現在の時点では、どうであろうか。

これを明らかにするために、まず各地域の女性労働者の産業別の配分を検討し、地域別の産業構造の違いが女性の就業パターンにどのような影響を与えているかを分析する。

表1から分かるように、フラットな型の三県では、第一次産業女性労働者の割合が少々高い傾向である。特に山形県及び高知県の両県では、女性労働者の1割以上が第一次産業に従事している。

山形県及び高知県のほうが際立っているので、この二つの県を考察する。まず、第一次産業の女性労働者の年齢の配分であるが、『国勢調査』によると、極めて中高年層の女性に集中している。山形県では、第一次産業に従事する女

表1 産業別女性就業者の構成比 (%)

県 別	フラットな型			深い谷のM字型		
	山形県	石川県	高知県	埼玉県	兵庫県	奈良県
第一次産業	12.0	5.2	13.9	3.3	3.0	3.6
第二次産業	31.5	27.5	16.0	24.9	23.0	23.4
第三次産業	56.5	67.3	70.1	71.8	74.0	73.0
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『国勢調査』1995年。

性労働者の93%が40歳以上である。高知県の場合はほぼ9割である。また両県とも3割ほどが60歳以上の女性である。

さらに、この第一次産業の女性労働者が全体の女性の就業パターンにどのような位置づけであるかを調べる。図4a、図4bから分かるように、第一次産業に従事している女性労働者の比率が他の県より少々高いが、それによってフラットな型を形成することではない。

この産業別女性労働者の配分の他に、さらに女性の就業に大きな影響を及ぼす要因が就業形態の変化である。特に、日本の場合では、自営業者、家族従業者などの「非雇用就業」(永瀬 [1997], 280ページ)が欧米諸国と比べて比較的高い比率を維持している。この部分を担うのが主に女性である。地域における格差を考える時に、前述した農漁業に関する要因が女性の就業パターンに影響を及ぼさないのに対して、この就業形態の変化にはどうであろうか。

まず、比率から検討する。表2から分かるように、フラットな型の地域では非雇用就業者の比率が深い谷のM字型のそれより高い。言い換えると、深い谷のM字型の方では、雇用者が占める比率が高い。雇用者として働く場合では、女性が家庭責任及び仕事との両立が難しい。深い谷のM字型の地域では、雇用者が多いことによって、女性が勤続し難い就業パターンになるのが推測できる。しかし、フラットな型の地域では、雇用者が占める比率が低いとは言え、7割を超えており、深い谷のM字型の地域とは差があるが、それほど大きな差とは

図 4 a

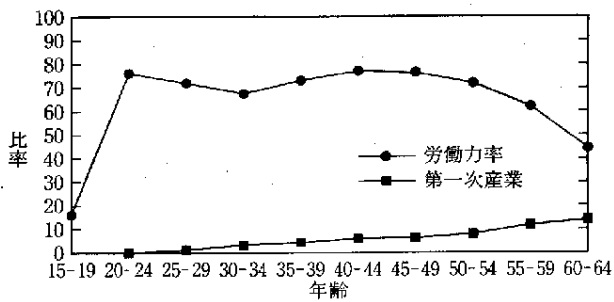


図 4 b

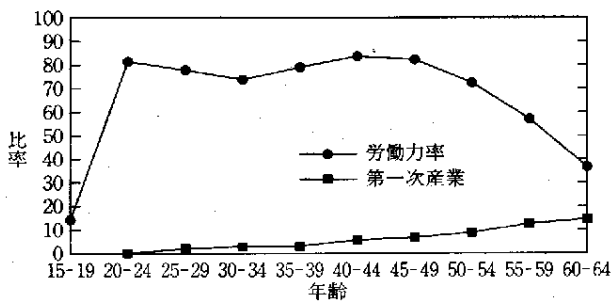


表 2 従業上の地位別女性就業者の構成比 (%)

県 別	フラットな型			深い谷のM字型		
	山形県	石川県	高知県	埼玉県	兵庫県	奈良県
雇 用 者	74.4	78.9	72.1	84.0	82.0	79.5
自 営 業 主	7.7	7.0	9.7	5.3	6.9	7.4
家 族 従 業 者	17.9	14.1	18.2	10.6	11.1	13.1
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『国勢調査』1995年。

言えない。この差が女性の就業パターンの差異にどのような影響を及ぼすかを明らかにするために、女性雇用者の年齢別の配分の曲線を描いてみる。

深い谷のM字型の地域では(図 5 a, 図 5 b, 図 5 c), 女性雇用者の曲線の

図5 a

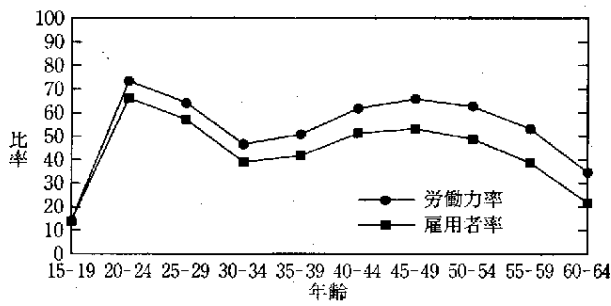


図5 b

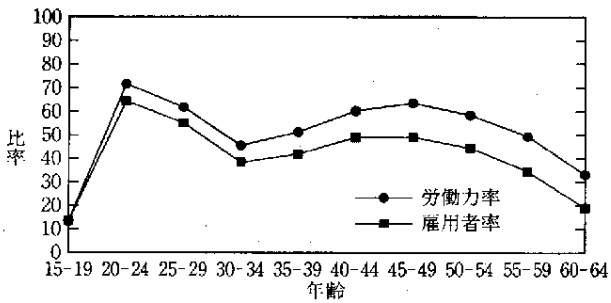
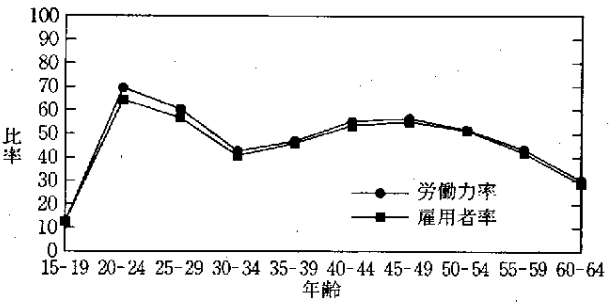


図5 c



落ち込みが一層激しいM字型になる。フラットな型の山形県(図6 a), 石川県(図6 b), 高知県(図6 c)の図では、深い谷のM字型と比べると、高年層

図 6 a

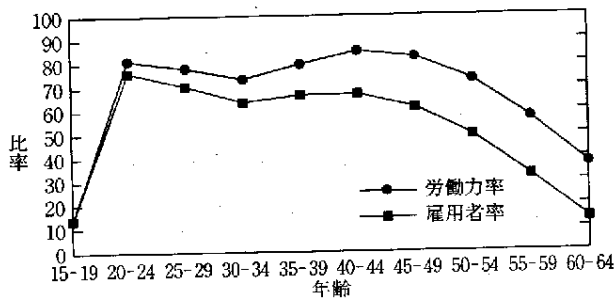


図 6 b

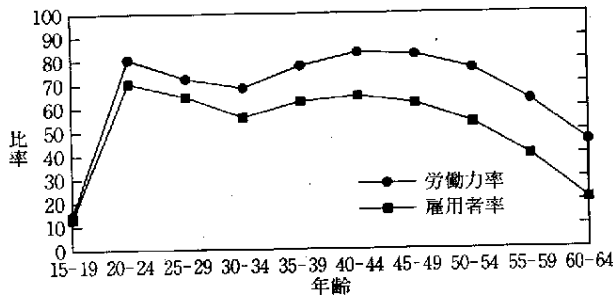
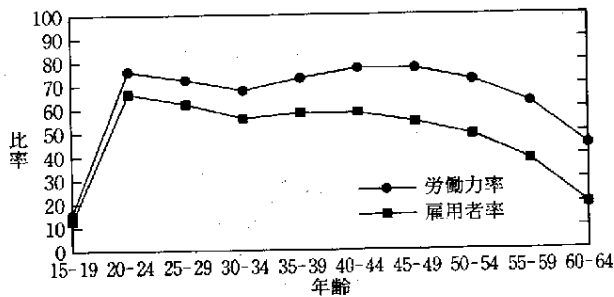


図 6 c



の女性の非雇用就業率が少々高いが、全体のフラットな型が主に雇用者によって構成するということが分かる。つまり、女性の就業形態の違いも女性の就業

パターンの違いをもたらす要因ではない。

ここまでの分析によると、フラットな型及び深い谷のM字型の違いが主に女性雇用者の就業パターンの違いによって構成すると分かる。

地域の女性雇用者の就業状況が異なるのは、企業側の雇用事情及び女性雇用者の条件などが影響要因と考えられる。企業側の雇用事情を考える場合では、企業規模がつねに取り上げられる要因である。特に、ここでは、フラットな型の地域が大都市の少ない地域である。これに対して、深い谷のM字型の地域が東京都、大阪府の二つの大都市圏にある。この二つの大都市では、全国的大企業の本社の多くがここで集中しているし、また雇用機会が多いと理解できる。このような地域別の企業規模の違いによって、女性の就業パターンに影響を与えているだろうか。

まず、大都市圏と地方の企業規模の違いを調べる。ここでは、『事業所統計調査』を用い、地域別の企業規模の違いを調べる。深い谷のM字型の埼玉県、兵庫県、奈良県では、東京都、大阪府の大都市圏にあり、各県別の企業規模だけを考えるより、むしろ、東京都、大阪府及びその周辺府県を同時に考慮に入れるほうが現実を反映すると思われる。従って、埼玉県の企業規模を調べる時に、埼玉県だけではなく、東京都、群馬県、神奈川県、千葉県を一つの範囲として考える。同じように、兵庫県及び奈良県の場合では、京都府、大阪府も調べ、近畿周辺を一つの範囲として考える。

表3によれば、30-99人及び100-299人規模の企業の地域間の配分には大きな違いがない。地域間の格差が出てくるのは0-29人の零細企業及び300人以上の企業である。フラットな型の三つの県において、比較的0-29人の企業のウエイトが高く、300人以上の企業のウエイトが低い。深い谷のM字型の地域における企業の規模の配分はフラットな型の地域とは対照的であり、比較的0-29人の企業のウエイトが低く、300人以上の企業のウエイトが高い。

企業規模と女性の雇用とはどのような関係があるだろうか。大企業が中小、零細企業より諸福利厚生制度が完備し、育児休業制度も大企業ほど普及してい

表3 地域別の企業規模（民営） (%)

県 別	山形県	石川県	高知県	東京周辺	近畿周辺
0-29人	61.2	64.4	69.5	52.5	59.0
30-99人	20.0	18.5	19.9	18.2	17.9
100-299人	12.8	10.3	7.3	11.9	11.3
300人以上	6.0	6.8	3.3	15.3	11.6
総 計	100.0	100.0	100.0	97.9	99.8

出所：『事業所統計調査報告』総務庁統計局，平成3年。

るので、大企業が中小、零細企業より女性にとって働きやすいという可能性が高い。しかし、日本の雇用慣行は大企業を中心に長期雇用を前提とする雇用管理が制度化されているため、多くの企業が男女で異なる管理をするのが慣行となってきた（今田 [1996]，38ページ）。それによって男女間に格差が大きくなり、女性にとって働き難くなる。

労働省の平成4年度の「女子雇用管理基本調査」によると、企業規模別の女性の結婚、出産退職の傾向について、小さい企業で「結婚するとほとんど退職」と「退職する女性がほとんどいない」の両極端が相対的に多いが、大企業で「結婚退職する女性はほとんどいない」のはわずかで、妊娠、出産退職が多い。それによって、男女の定着率の格差が大きい（脇坂 [1998]，108，112ページ）。さらに企業規模が大きくなるほど勤続年数の男女間の格差が拡大し、また男女間の賃金格差も大企業ほど厳しい（大沢 [1993]，110ページ）。これらの研究をまとめると、大企業ほど男女の色々な方面において、格差が大きくなり、女性にとって勤続し続けることが比較的困難であり、結婚、育児の時に居づらくなる傾向が高い。逆に、中小企業が比較的男女の格差が少なく、女性にとって働きやすくなる。

従って、地域間の企業規模の違いが女性の就業パターンに影響を与えるならば、大企業が多いほどその地域の女性が勤続する傾向が弱く、就業パターンが落ち込みの激しいM字型になる可能性が高い。中小零細企業が多いほど、働き続ける女性が多いので、女性の労働力率が高くなり、また落ち込みの程度が低

いフラットな型になると推論できる。

地域別における企業規模別の女性の平均勤続年数は【賃金センサス】によって比較できる。繰り返しになるが、埼玉県の場合では、東京周辺にあるため、東京周辺の諸県も考慮に入れる。兵庫県、奈良県も同じである。

表4から分かるように、各地域において、山形県を除いて、1000人以上の大企業の平均勤続年数が5-9人の零細企業より短い。従って、零細企業の多い地域が大企業の多い地域より女性の就業パターンがフラットになる可能性がある。

しかしながら、地域間の比較を見れば、いずれの企業規模を考察しても、フラットな型の三つの県の女性の平均勤続年数が深い谷のM字型の諸地域より高い。おなじ大企業においても、山形県、石川県、高知県のほうが深い谷のM字型の地域の女性より長く勤続する。つまり、地域間において、企業規模の格差が確かにある。しかし、同じ企業規模に絞ってみれば、フラットな型の地域の女性の平均勤続年数が深い谷のM字型のほうより長い。言い換えると、企業規模の違いという要因に明確な違いがあるとも言えない。

いずれの企業規模を絞ってみても、フラットな型の地域の平均勤続年数が深い谷のM字型の地域のそれより長い。従って、企業側の雇用事情より、むしろ女性雇用条件の差があると考えられる。

次に考察したいのは女性の学歴の要因である。女性の学歴と労働力率との相関に関して、日本では、先進諸国とは少々異なる。先進諸国では、女性の高学歴化が労働力率を上昇させる傾向にある。日本では高学歴ほど、労働力率も先進諸国と同じように高くなる傾向にあるが、年齢別の要素を入れてみると、学歴と労働力率とは正的相关性が見えない。それは高学歴層では、若い年齢層では高学歴の女性ほど雇用就業率が高いが、中高年齢層では、この関係がなくなる(大沢 [1993], 82ページ)。

地域において、どうであろうか。1995年の【学校基本調査報告書】によれば、大学、短期大学への進学率は府県の間でかなりの差が見られる。すなわち、日

表4 企業規模別・女性の平均勤続年数

a	山形県	石川県	高知県
1000人	10.4	9.4	9.3
100-999人	10.1	8.1	7.6
10-99人	8.3	8.0	8.7
5-9人	9.1	9.3	11.1

b	埼玉県	群馬県	東京都	千葉県	神奈川県
1000人	7.9	8.5	7.5	7.7	7.4
100-999人	6.9	6.6	6.2	7.1	7.0
10-99人	6.7	6.9	6.5	8.0	6.7
5-9人	9.7	9.4	9.2	8.0	9.2

c	兵庫県	奈良県	大阪府	京都府
1000人	7.8	6.6	7.7	7.8
100-999人	7.5	7.2	6.1	6.8
10-99人	7.5	9.0	6.6	7.6
5-9人	10.7	13.1	8.7	9.6

出所：『賃金センサス』平成7年。

本の地域において、教育に対する態度が地域によって異なる。地域間の学歴における格差によって、女性の就業パターンに影響を与えるかどうかを考察しよう。

ここでは、学歴を高学歴、低学歴の二種類に分ける。小学、中学卒及び高校、旧中卒を低学歴に属し、短大、高専及び大学、院卒を高学歴に属する。それに、各地域の学歴別女性雇用就業率を計算する。次の表である。

全体的に見れば、高学歴女性の雇用就業率が低学歴女性のそれより高い。これは全国的な傾向と同様である。地域間の格差であるが、フラットな型の地域の高学歴女性の雇用就業率が深い谷のM字型の地域のそれより高い。低学歴女性の雇用就業率の地域間の格差が一致する関係が見えない。

高学歴者及び低学歴者のそれぞれの年齢別雇用就業率の曲線を描いてみる。ただし、15-19歳の年齢層において、在学者が入っているため、ここでは省略

表5 地域別の学歴別女性雇用者率

県 別	フラットな型			深い谷のM字型		
	山形県	石川県	高知県	埼玉県	兵庫県	奈良県
高学歴	61.9	62.0	61.3	52.9	48.1	46.3
低学歴	36.1	40.3	32.3	38.1	32.6	28.4

出所：『国勢調査』1990年による作成。

注) 算出方法：学歴別の女性雇用就業者/学歴別の女性人口

する。

フラットな型の三つの地域において(図7a, 図7b, 図7c), 高学歴者の雇用就業率の曲線と低学歴者のそれとはほぼ同様な傾向である。高学歴者の場合では, 20-24歳の層が90%ほどの高い比率をあげ, それから, 25-29歳の層から減少し, 30-34歳がさらに低下する。中高年層がほぼ同様な比率を維持し, 55-59歳の層ではまた低下する。階段のような形である。低学歴者と高学歴者とは近い傾向である。比率に関して, 山形県, 石川県の両県では, 高低学歴者の比率の差が少ないが, 高知県の場合は低学歴者の比率が高学歴者より低い。

深い谷のM字型の三つの地域(図8a, 図8b, 図8c)では, 高学歴者の雇用就業率の曲線は, 20-24歳の層がフラットな型の地域と同じように, 90%近くの高い比率である。25-29歳の層から低下し, 30-34歳の層ではさらに深く落ち込んだ形となる。中高年層では少々上昇する傾向にある。低学歴者の場合では, 高学歴者のその傾向とは近いが, 30-34歳の層ではもっと低下し, 中高年層の上昇する傾向がもっとはっきりしている形である。

地域間を比較すれば, 高学歴者の場合では, 主な違いが30-34歳からの層であるが, 深い谷のM字型の地域では, 30%ほど低下し, 中高年層では少々上昇するが, 50%を超えない状況である。特に奈良県の場合では, 40%に止まっている。これに対して, フラットな型の地域では, 殆ど60%ぐらいを維持している。

低学歴者で比較すると, 形としては, 図から分かるように, 深い谷のM字型

図 7 a

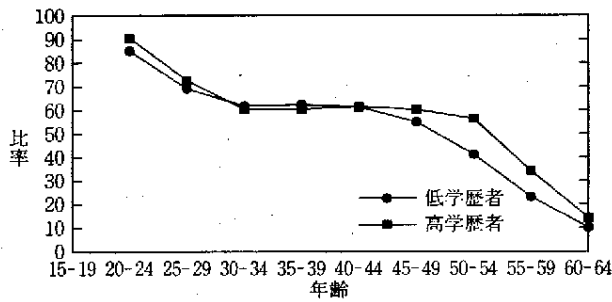


図 7 b

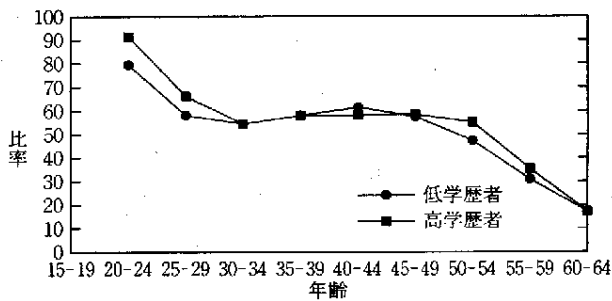
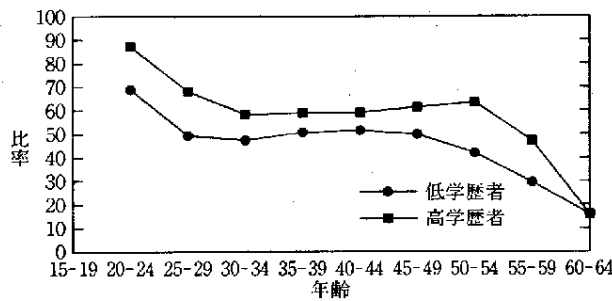


図 7 c



の地域の中高年齢層の上昇する傾向がはっきりしているのに対して、フラットな型の地域では、上昇する傾向が弱い。また比率の高低も異なるが、フラットな

図8 a

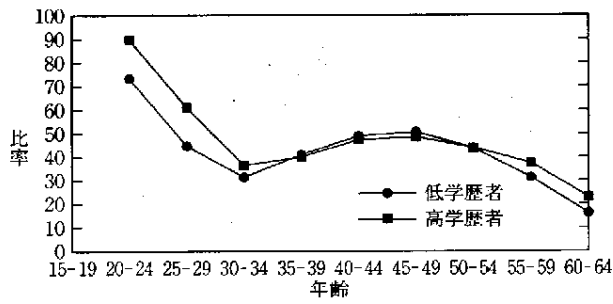


図8 b

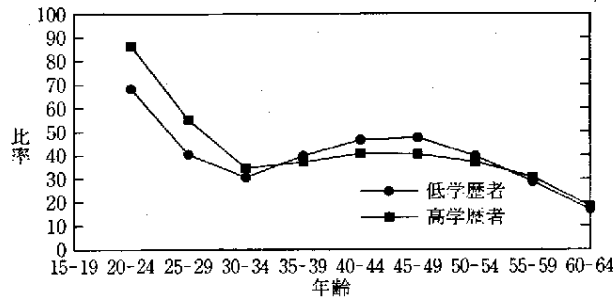
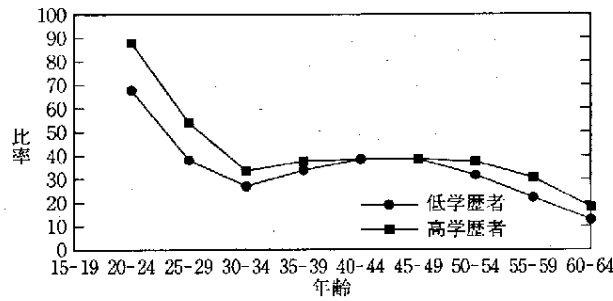


図8 c



型の地域が深い谷のM字型の地域より高い。

以上のように、同じ学歴に絞って見ると、フラットな型の地域と深い谷のM

字型の地域の就業パターンが異なる。特に30-34歳の層において、低学歴者、高学歴者に関わらず、フラットな型の地域が深い谷のM字型の地域より高い比率を維持している。また、高知県を除き、同じ地域において、高低学歴者の雇用就業率の曲線が近い傾向にあるし、比率も大きな差がない。従って、学歴という要因が格差の違いに十分に説明できる要因ではないと言える。

V 結 論

本稿は日本における地域別の女性の就業パターンの違いをもたらす要因を探るものである。山形県、石川県、高知県をフラットな型の地域の代表として、埼玉県、兵庫県、奈良県を深い谷のM字型の地域の代表として、これらの六つの県を通じて、地域別の産業構造、就業形態、企業規模、女性の学歴などの格差について検討した。

結果として、以上の要因は明確な違いがないことが分かった。

これからの課題として、以上のような広く分析した検討を踏まえて、範囲を絞り込み、最もフラットな型及び最も落ち込みの激しい深い谷のM字型に限定し、要因をさらに深く考察する。

参考文献

- 安東誠一『地方の経済学』日本経済新聞社、1986年、96-107ページ。
今田幸子「女性のキャリアとこれからの働き方」『日本労働研究雑誌』第381号、1991年8月、15-16ページ。
——「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』第433号、1996年5月、38ページ。
大沢真知子『経済変化と女子労働』日本経済評論社、1993年、110ページ。
小松満貴子『私の「女性学」講義』ミネルヴァ書房、1988年、90-94ページ。
佐野陽子『女子労働の経済学』日本労働協会、1972年、127-152ページ。
瀬地山角『東アジアの家父長制』勁草書房、1996年、193-199ページ。
張 清溪「台湾労働市場研究的検討」『経済論文叢刊』台湾大学経済系第16輯第2期、1988年、127ページ。

陳 珍珍「台湾における女性の就業パターン」『日本労務学会年報』第26回全国大会，1996年，4-48ページ。

永瀬伸子「女性の就業選択」（中馬広之，駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会，1997年）280ページ。

劉 鶯釗「台湾的婦女労働供給」『華嚴教授記念論文集』台湾大学経済系，1992年，5ページ。

脇坂 明「職場類型と女性のキャリア形成」お茶の水書房，1998年，108，112ページ。